

平成19年3月期 決算説明資料



株式会社フジトミ



JASDAQ上場：証券コード8740

目次

企業集団の状況	...	1
事業所	...	2
平成19年3月期決算について／表紙	...	3
平成19年3月期決算の概要	...	4
業績概況(連結)	...	5
業績概況(個別)	...	6
貸借対照表(連結)	...	7
貸借対照表(個別)	...	8
業績推移(連結)	...	9
<商品先物取引>営業収益の推移(連結)	...	10
四半期ごとの営業収益の推移(連結)	...	11
受取手数料の市場別内訳(連結)	...	12
自己売買損益の市場別内訳(連結)	...	13
平成20年3月期業績予想について／表紙	...	14
平成20年3月期業績予想(連結・個別)	...	15
平成20年3月期業績予想について	...	16
当社の取り組み	...	17

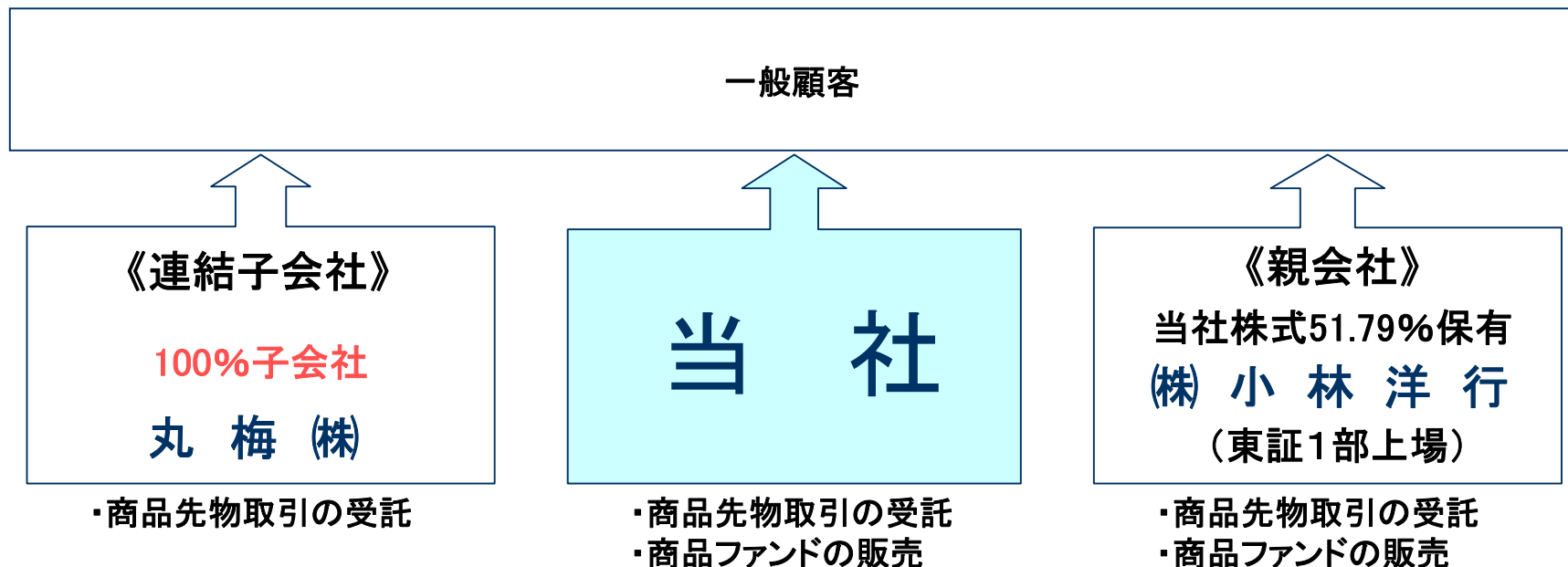
本資料は、平成19年3月期の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。

本資料は、6月28日時点でのデータを元に作成しております。

企業集団の状況

当社グループ及び親会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引(商品取引所法に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。)について、顧客の委託を受けて執行する業務(受託業務)及び自己の計算に基づき執行する業務(自己売買業務)を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。



(注) (株)インテレス・キャピタル・マネージメント(商品投資顧問業)は、平成18年10月31日に第三者割当増資を実施し、当社の議決権比率が増資前の23.5%から11.75%に低下したため、当社の関連会社から外れました。

事業所

※平成19年3月末をもって、
渋谷支店を本社に、難波
支店を大阪支店に統合
しております。



<東京地区>

本 社: 東京都新宿区大久保1-3-17
子 会 社: 丸梅株式会社
東京都中央区日本橋兜町7-2

<関西地区>

大阪支店: 大阪府中央区難波4-4-4

<九州地区>

福岡支店: 福岡府中央区天神2-14-13

平成19年3月期決算について



平成19年3月期決算の概要

<業界環境>

商品先物取引業界におきましては、商品取引所法の改正により勧誘規制が強化されておりますが、当期に入り、主務省の商品取引員に対する一層の管理強化や自主規制を求める動きが強まりました。これらの影響で、当連結会計年度の全国商品取引所の出来高合計は8,510万枚（前期比21.1%減）と3年連続での減少となり、市場規模の縮小が進んでおります。

特に、下半期（平成18年10月～19年3月）は一段と市場環境の厳しさが増し、下半期の全国商品取引所の出来高合計は3,745万枚（前期比32.6%減）となりました。

<当社グループの営業成績>

9月中間期までは金の活況による貴金属市場の受取手数料の増加や農産物市場を中心とした自己売買部門の好調などで、前年を上回る実績となっておりますが、10月以降は、市場環境の悪化に伴い、受託業務、自己売買業務共に苦戦を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の受取手数料が2,094百万円（前期比29.0%減）、自己売買業務の売買益が487百万円（前期比18.4%減）となり、下記の通り、上場以来初の赤字決算となりました。

営業収益	2,581百万円（前期比27.6%減）
経常損失	436百万円（前期は経常利益320百万円）
当期純損失	527百万円（前期は当期純利益254百万円）

<子会社丸梅㈱の概況>

大豆・トウモロコシなど穀物を中心に受託業務が回復し、前期の赤字から黒字転換いたしました。

営業収益	922百万円（前期比75.5%増）
経常利益	160百万円（前期は経常損失162百万円）
当期純利益	102百万円（前期は当期純損失113百万円）

業績概況（連結）

（単位：百万円）	H18. 3期	H19. 3期	対前年比（%）
営業収益	3,564	2,581	△27.6
内 受取手数料	2,948	2,094	△29.0
営業利益	250	△507	－
経常利益	320	△436	－
当期純利益	254	△527	－
一株当たり当期純利益	35.12円	△76.88円	－
一株当たり純資産額	1,208.47円	1,069.15円	△11.5
自己資本比率	58.6%	59.9%	(points) 1.3
ROE(自己資本利益率)	3.1%	△6.7%	(points) △9.8
ROA(総資産利益率)	1.7%	△3.7%	(points) △5.4

業績概況（個別）

（単位：百万円）	H18. 3期	H19. 3期	対前年比（%）
営業収益	3,039	1,659	△45.4
内 受取手数料	2,391	1,304	△45.4
営業利益	415	△666	—
経常利益	510	△597	—
当期純利益	395	△629	—
一株当たり当期純利益	55.62円	△91.78円	—
一株当たり純資産額	1,160.45円	1,006.23円	△13.3
自己資本比率	68.3%	71.7%	(points) 3.4
ROE(自己資本利益率)	5.1%	△8.5%	(points) △13.6
ROA(総資産利益率)	3.7%	△6.1%	(points) △9.8

※ 19年3月期の営業費用は、前年比3億円の削減を目標としておりましたが、実績は297百万円減の2,325百万円となりました。

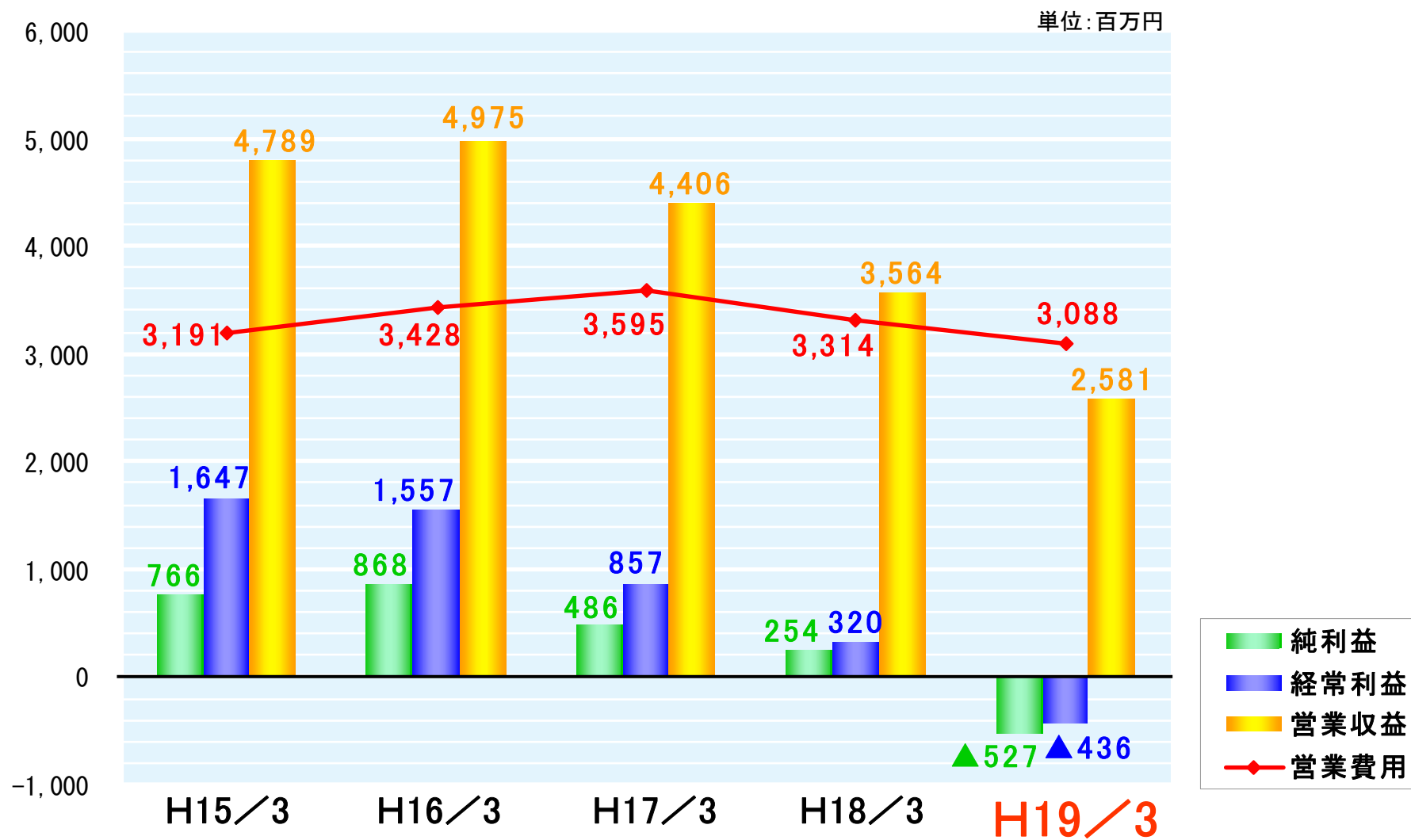
貸借対照表（連結）

（単位：百万円）	H18. 3期	H19. 3期	対前年比（%）
流動資産合計	9,898	8,596	△13.2
内 現金及び預金	4,840	4,378	△9.5
固定資産合計	4,269	3,654	△14.4
内 投資有価証券	1,652	1,136	△31.2
内 投資不動産	895	884	△1.3
資産合計	14,168	12,250	△13.5
流動負債合計	4,837	4,013	△17.0
内 預り証拠金	4,390	3,759	△14.4
固定負債合計	870	779	△10.5
負債合計	5,864	4,916	△16.2
純資産合計	8,303	7,334	△11.7
内 その他有価証券評価差額金	697	406	△41.7

貸借対照表（個別）

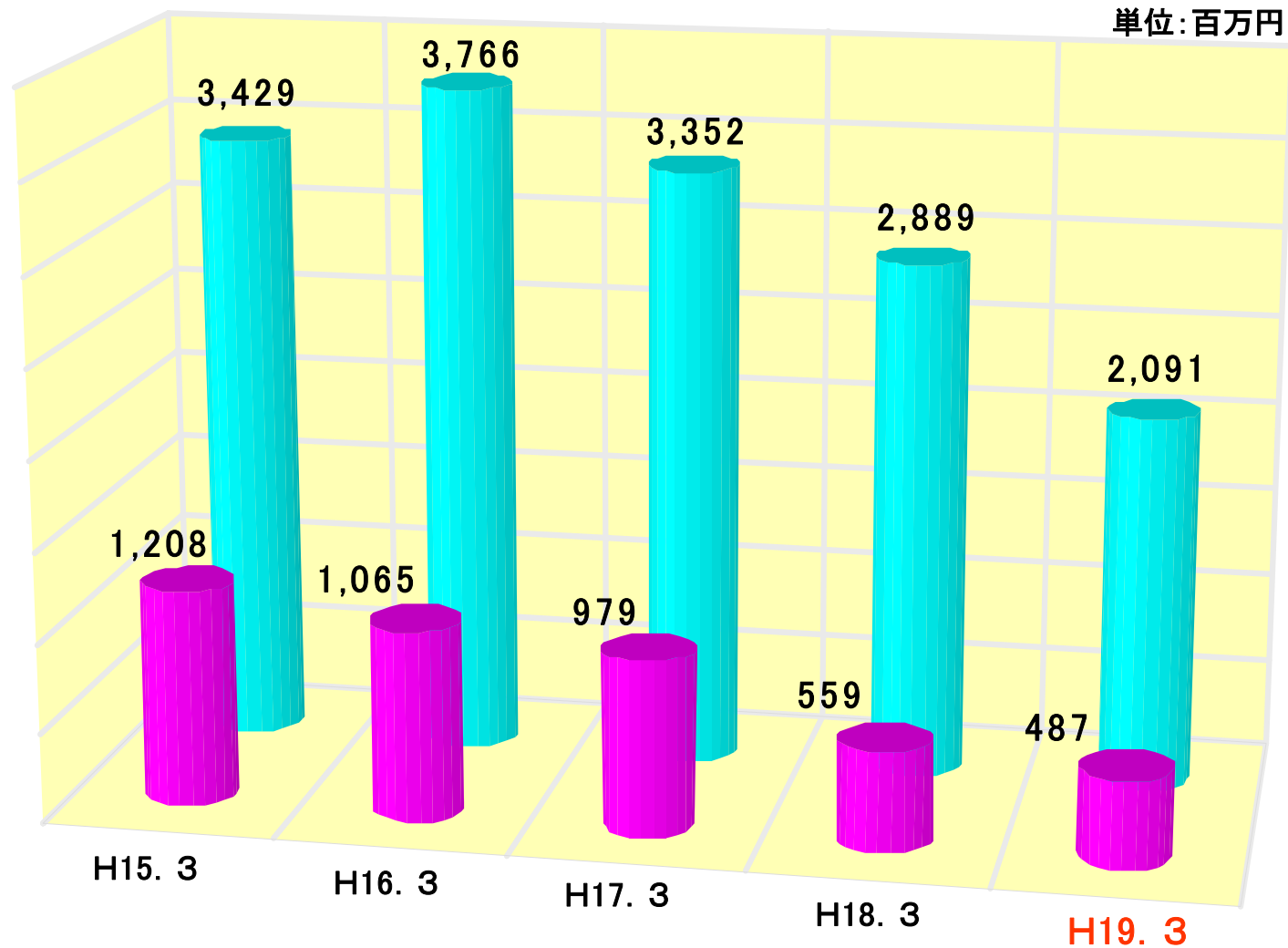
（単位：百万円）	H18. 3期	H19. 3期	対前年比（%）
流動資産合計	6,961	5,473	△21.4
内 現金及び預金	4,193	3,386	△19.2
固定資産合計	4,719	4,149	△12.1
内 投資有価証券	1,597	1,104	△30.9
内 投資不動産	895	884	△1.3
資産合計	11,681	9,622	△17.6
流動負債合計	2,862	1,985	△30.7
内 預り証拠金	2,456	1,800	△26.7
固定負債合計	722	644	△10.7
負債合計	3,707	2,719	△26.6
純資産合計	7,974	6,902	△13.4
内 その他有価証券評価差額金	697	406	△41.7

業績推移（連結）



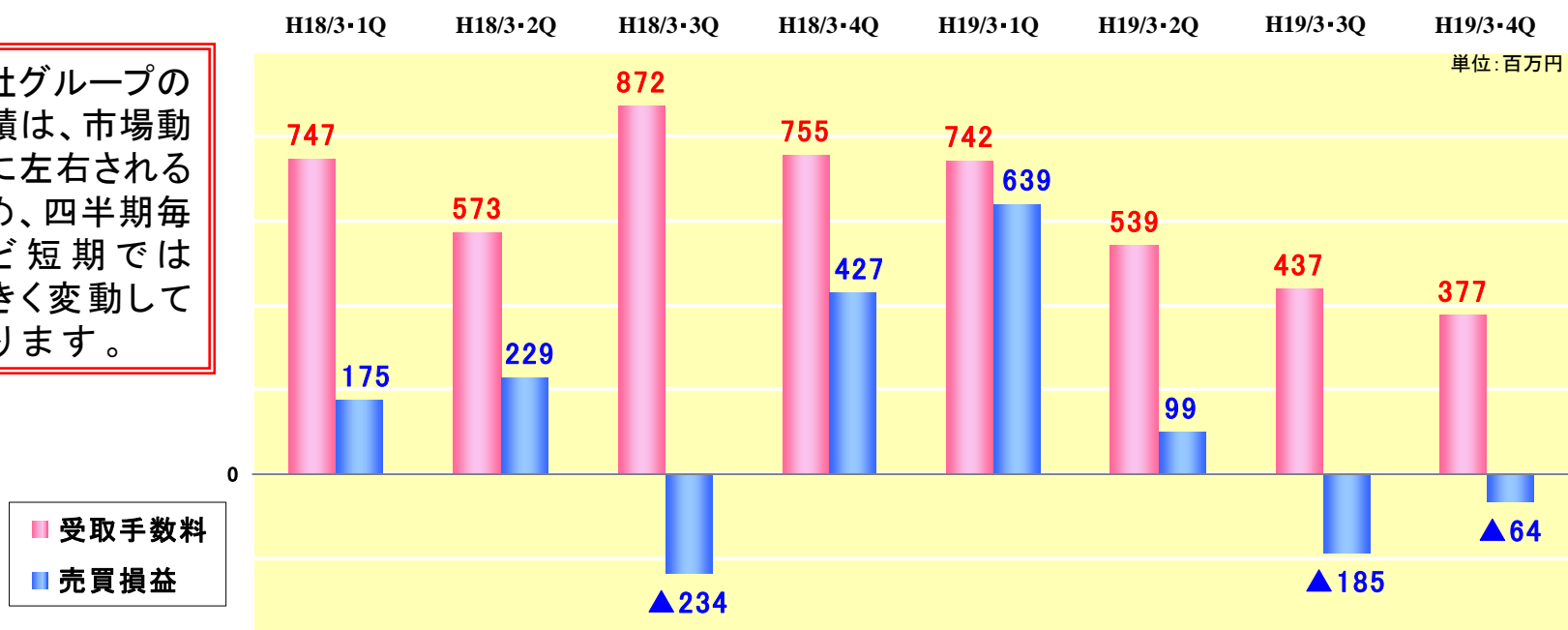
<商品先物取引> 営業収益の推移(連結)

■ 自己売買損益 ■ 受取手数料



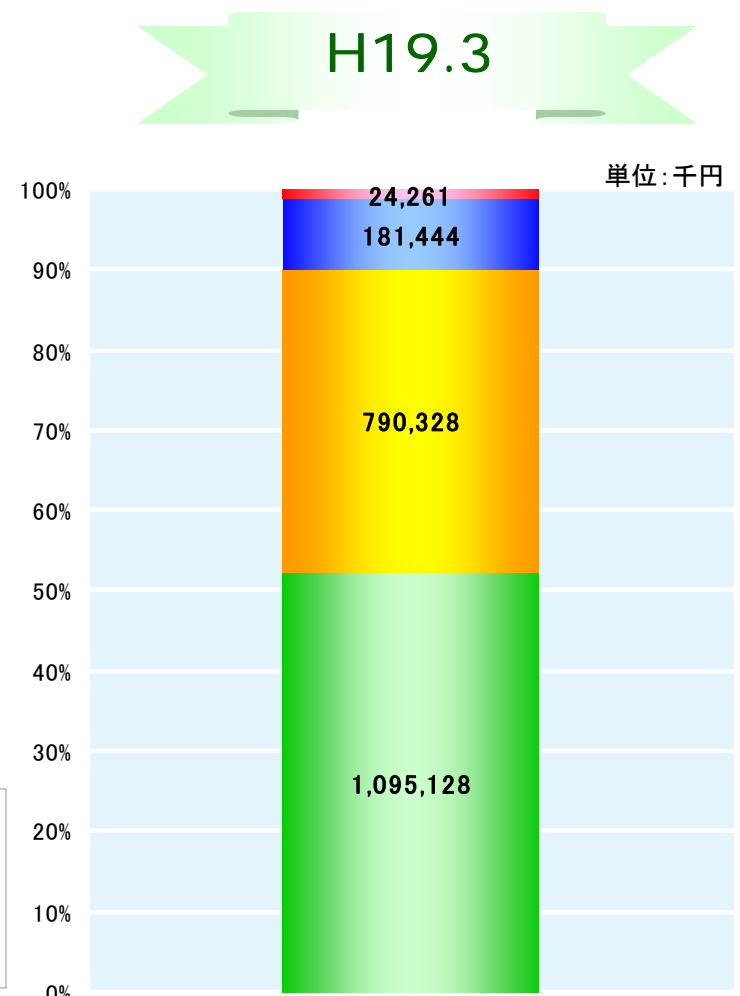
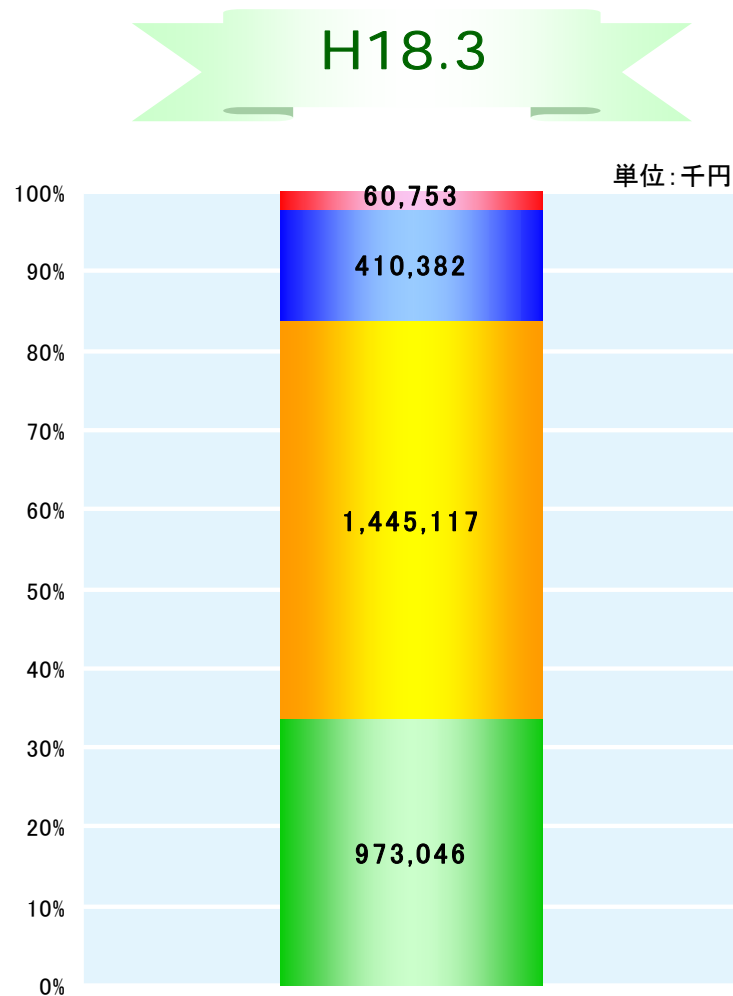
四半期ごとの営業収益の推移(連結)

当社グループの業績は、市場動向に左右されるため、四半期毎など短期では大きく変動しております。



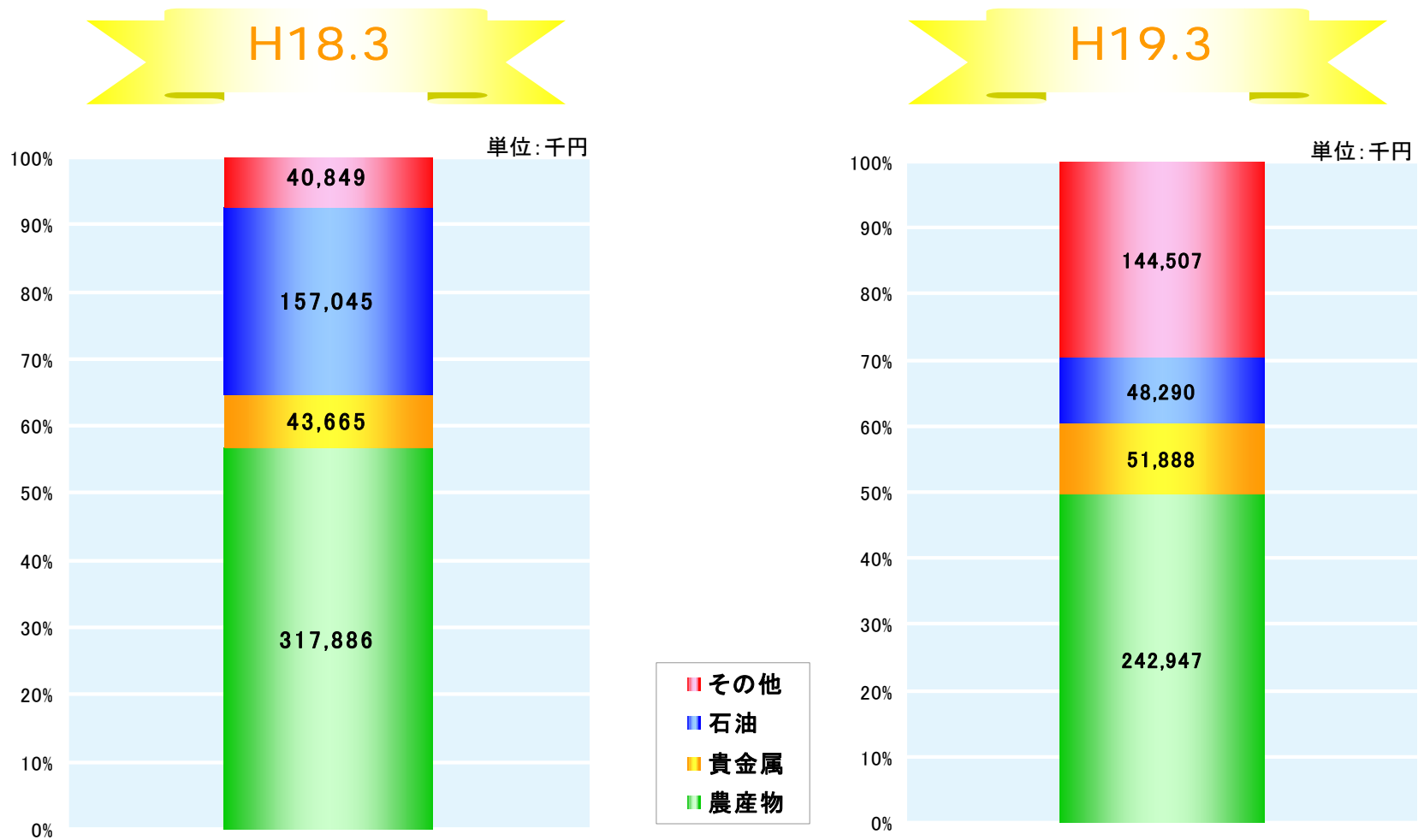
(単位: 百万円)	H18/3 1Q	H18/3 2Q	H18/3 3Q	H18/3 4Q	H19/3 1Q	H19/3 2Q	H19/3 3Q	H19/3 4Q
受取手数料	747	573	872	755	742	539	437	377
商品先物取引	734	553	847	754	741	539	437	375
外国為替証拠金取引	13	1	24	-	-	-	-	-
商品ファンド	0.01	0.4	0.3	0.8	0.2	0.3	0.3	2.2
売買損益	175	229	▲234	427	639	99	▲185	▲64
商品先物取引	168	215	▲252	427	639	99	▲185	▲64
外国為替証拠金取引	7	13	17	-	-	-	-	-
その他	5	6	5	-	-	-	-	-

受取手数料の市場別内訳(連結)



- その他
- 石油
- 貴金属
- 農産物

自己売買損益の市場別内訳(連結)



平成20年3月期業績予想について



平成20年3月期業績予想(連結・個別)

連結

(単位:百万円)	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	1株当たり 配当金
19年3月期実績	2,581	△507	△436	△527	△76.88円	15円
20年3月期予想	2,700~1,600	80~△970	160~△900	130~△900	18.95~ △131.20円	10円

個別

(単位:百万円)	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	1株当たり 配当金
19年3月期実績	1,659	△666	△597	△629	△91.78円	15円
20年3月期予想	1,850~1,000	0~△770	80~△700	70~△700	10.20~ △102.04円	10円

平成20年3月期業績予想について

現在、商品先物取引業界は大きな変革期にあり、商品取引所法の改正（平成17年5月施行）による商品取引員に対する勧誘規制の強化などで、商品先物取引市場の規模縮小が続き、全国商品取引所の出来高合計は平成16年3月期の1億5,583万枚から平成19年3月期には8,510万枚（前年同期比21.1%減、平成16年3月期比45.4%減）と大幅に減少しております。

商品先物取引の受託業務及び自己売買業務を主たる事業としている当社グループの業績は市場環境の影響を強く受けるため、このように環境が急速に変化している現状では、確度の高い業績予想を行うことは困難であります。このため、平成20年3月期の業績につきましては、当社グループの予想する上限及び下限の業績を開示させて頂くこととしました。

記載した上限数値は平成19年3月期（通期）並の市場環境下で、受託業務、自己売買業務共に概ね順調に推移した場合を、また、下限数値は市場環境が厳しさを増した平成19年3月期下期並又はもう一段厳しい状況となり、受託業務、自己売買業ともに不振だった場合を想定しております。

なお、当社グループの業績は個々の商品の値動きにも大きく左右され、四半期毎又は半期毎などの短期間ではより大きく変動する傾向があり、中間期の予想は一層困難であるため、中間期の業績予想は省略しております。

（注）上記予想は発表日現在の入手できる情報並びに不確実要因に係る仮定に基づくものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当社の取り組み

1. 商品先物取引受託業務の収益力維持

営業拠点の統合による効率化
お客様本位の営業の徹底による顧客数の拡大

2. 経営陣の若返り

過去にとらわれない柔軟な経営の実施
＜6月 細金新社長（41歳）就任＞

3. 自己売買部門の強化

ディーリング要員の育成

4. 営業収益に見合った費用構造の再構築

人件費を含む費用の削減
＜平成20年3月期の当社の営業費用削減目標20%＞

5. 新たな収益機会の追求

生命保険契約の募集に関する業務を開始(8月)予定
その他、証券仲介業等についても検討

商品先物取引業界を取り巻く環境は、手数料の完全自由化や改正商品取引所法の施行により、当面、やや厳しい状況が続くと思われませんが、BRICsなどの需要増加による原油など国際商品への注目度の高まりや、市場の信頼性向上など取引環境の整備、などで、中期的には、わが国先物市場は発展していくものと考えております。

当社グループは、サービスの向上による顧客満足度のアップに努め、商品先物市場と共に、成長を目指します。



本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 フジトミ

経営企画室

E-mail : keiei-kikaku2@fujitomi.co.jp